

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301101	
事務事業名	消防活動付帯事業	
予算書の事業名	2.常備消防一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
職員が消防活動を行う上で、必要となる消耗品等の購入、高圧ポンベの充填・検査の実施				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民の生命・身体・財産 職員	→	対象指標	① 職員	人	47	47	47	47	47
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 職員の被服、救急消耗品の購入及びポンベ充填・耐圧検査の実施 *平成22年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 被服を貸与した職員数	人	10	6	40	10	10
	② ポンベ耐圧検査数			本	36	31	35	35	35	
	③ 除細動パッド装着数(心肺停止者)			件	37	48	35	35	35	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防活動を行う上で必要となる資機材及び消耗品等を整備することで、各種災害事案に適切に対応することができ、市民の安全・安心につながる。	→	成果指標	① 焼損棟数	棟	20	5	10	10	10
	② 除細動件数			件	1	4	5	5	5	
	③ 救助人員			人	18	28	37	37	37	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法(昭和22年法律第226号)に基づく消防署設置				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	8,241	8,037	8,048	8,000	8,000
				(4)一般財源	(千円)	3,696	1,367	3,614	3,500	3,500
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,937	9,404	11,662	11,500	11,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防用車両の装備の高度化				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	3	5	5	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	360	300	300	300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,514	1,262	1,262	1,262
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	13,199	10,918	12,924	12,762	12,762
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	予算額については、把握している。被服等の貸与品については、各都市によりばらばらである。				
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動を行う上で必要となる資機材等を購入することにより、職員が安心して消防活動を行うことにより、災害の被害を軽減する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条～第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 ポンベの耐圧検査を行うことにより、職員が安心して、活動を行うことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携する事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 活動に必要な消耗品の購入及びポンベの耐圧検査期間が決まっており、削減することはできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定される受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性		
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

消防活動を維持するため各種機材の点検、消耗品の補充が必要である。必ず発生するといわれている新型インフルエンザに対応するためにも、職員の個人装備の充実、保護具等の消耗品の備蓄確保に努める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301201	
事務事業名	職員研修資格取得事業	
予算書の事業名	3.職員研修資格取得事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
消防大学校、消防学校、資格取得講習等へ職員を派遣し、専門的な教育及び資格取得を行い、円滑な業務を遂行する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	⇒	対象指標	① 職員数	人	47	47	47	47	47
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 消防学校初任科、専科教育、全国消防長会東近畿支部実務研修等に職員を派遣した。また、小型移動式クレーン、玉掛け技能講習に職員を派遣し、資格取得を行った。 *平成22年度の変更点 変更なし。	⇒	活動指標	① 消防大学校派遣者	人	0	1	1	0	1
	② 消防学校派遣者			人	8	6	6	8	8	
	③ 資格取得研修派遣者			人	2	3	3	4	4	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防に関する知識・技能の取得することで、業務に対する対応力を向上させる。	⇒	成果指標	① 大型自動車免許取得率	%	76.59	76.59	78.72	80.85	82.97
	② 小型移動式クレーン技能者取得率			%	31.91	31.91	34.04	36.17	38.30	
	③ 玉掛け技能者取得率			%	44.68	44.68	44.68	46.80	48.94	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年に消防組織法 (昭和22年法律第226号) が改正され、消防職・団員に教育・訓練の機会を付与すべきであると規定された。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	1,371	955	1,381	1,400	1,200
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,371	955	1,381	1,400	1,200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会情勢の変化に伴い、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まり、出動要請が増加している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	22	5	8	5
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	740	1,980	700	3,700	700
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,112	8,326	2,944	15,559	2,944
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,483	9,281	4,325	16,959	4,144
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 職員の研修等の機会を与え、資質の向上を図りなさい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	⇒	派遣者の人数、資格取得者の人数等				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防職員の人材育成を推進し、業務に対する対応力を向上させる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第52条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切である。 近年、消防機関に求められている技能資格は、高度化・多様化しており、法令等に基づいた技能資格が多くあり、計画的に養成する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 車両の大型化、免許種別の変更等により、消防車両の運転は、大型免許 (中型免許) が必要であり、資格者を養成することで、業務遂行が円滑に行える。 職員の高齢化が進んでおり、以前に取得した職員が隊長になっており、若い職員の育成が急務である。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 職員採用時に、必要な資格取得者 (大型自動車免許等) を採用することで、事業費の削減につながると思われるが、公平性の観点から無理がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 有資格者を条件とする採用は、公平性の観点から行うことができない。 消防に必要な技能資格については、今後も継続しなければならない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 学校派遣については、日動で対応している。 資格取得についても、日動で対応しており、削減の余地がない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防の業務遂行に必要な知識・技能の取得であり、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防責任を果たすための人材育成であり、受益者負担はとっていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いですが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	消防活動に必要な知識・技能の取得のための研修に派遣する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	複雑多様化している社会情勢から、より専門的な資格取得に向けて、人材育成を図る。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

複雑多様化する火災・災害、高度な知識を必要とする予防行政等消防事務を遂行するには、職員の資質の向上は不可欠である。高度な教育訓練を受けるには、消防学校、消防大学校への派遣を引き続き実施しなければならない。現場活動で使用する機器の操作には、隊員個人の技能資格が必要なものもあり、今後も計画的に資格取得に努める。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	職員管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画					
消防職員の人事管理を行う。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度					
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	職員	人	47	47	47	47	47				
	手段	<平成21年度の主な活動内容> 職員の人事異動、勤務割り振り、昇任試験の実施依頼、給与 *平成22年度の変更点 変更なし	① 異動を行った職員数 ② 昇任試験受験者数 ③	人	39	39	20	20	20			
	意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 職員の適切な人事異動を行うことで、マンネリ化の防止、職務の効率化を図る。	① 昇任試験合格者 ② ③	人	3	3	3	3	3			
その結果	<施策の目指すすがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づき、消防署、消防本部を設置したとき。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		① 事務事業に携わる正規職員数 (人)	(千円)	0	0	0	0	0				
開始時点では、消防は火事へのみの対応であったが、救急、建築同意事務、危険物事務など事務が増えるとともに、大きな災害が発生すれば、その都度消防組織法・消防法等の関係法令が改正され、事務量が増加している。		② 事務事業の年間所要時間 (時間)	(千円)	0	0	0	0	0				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	0	0	0	0	0				
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	0	0	0	0	0				
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	(千円)	5,382	5,046	5,046	5,046	5,046				
			(千円)	5,382	5,046	5,046	5,046	5,046				
			(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会から職員数について、国の基準との比較がされている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)									
		<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	県内他市の、給与体系、平均給与、昇任状況等を把握している。									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 消防活動は、人と機械が主であり、職員が働きやすい職場・人事異動を行うことで、職務に対するマンネリ化を防止し、職務の効率を上げる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第7条、第8条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の意図と対象は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 職員の異動等により、マンネリ化の防止、効率化を図る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 給与関係については、市総務課職員係で行っている。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 人件費のみであり、削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務処理量は、多くないため、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 職員の勤務条件等に関するもので、特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了	
<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

職員の人件、勤務条件、給与等について、適切に実施する。		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価 (一次評価)

限られた少人数の職員で適切な人事異動は難しいが、組織全体がマンネリ化しないよう昇任試験の実施や県防災航空隊への派遣、市役所との人事交流など適切な人事配置に努めることが重要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予算の編成、執行管理事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
予算の編成、適正な執行管理、決算書類の作成		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 消防予算	千円	435,576	436,573	465,473	450,000	450,000
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 予算の編成、執行管理	① 決算/予算 (執行率)	%	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経費の削減を図りながら、健全な予算編成を行い、適切に執行する。	① 火災出動件数	件	18	8	10	10	10
		② 救急出動件数	件	1,368	1,304	1,400	1,400	1,400
		③ 救助出動件数	件	37	39	37	37	37
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和22年法律第226号) に基づく消防署設置		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3) その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4) 一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 職員数の増加、消防用車両の増加・高度化等により、予算額が増加した。		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	6	5	5	5
		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	1,300	1,260	1,200	1,200	1,200
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	5,467	5,298	5,046	5,046	5,046
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,467	5,298	5,046	5,046	5,046
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市議会議員から予算編成時に、地元からの要望事項等がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒	全国他市町の予算について把握している。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 予算がないと何もできない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条～第9条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 厳しい財政状況の中、適切に執行管理する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 特になし

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現在も仕様書等の統一を図っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算の編成、執行管理とも必要最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	見積徴収、競争入札等により、適切に執行する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	市民の安全・安心のための予算編成及び適正な執行に努める。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市が消防責任を果たし、市民の期待に応えるには、消防力の向上は不可欠である。予算編成において、現状の機器の維持、不足器材の充足に努め、消防活動に支障をきたす事のないよう、予算の適切な配分確保が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	表彰等に関する事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成元年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010100
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	小坂 孝浩	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
功労のあった消防職・団員に対し、表彰を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 職員数	人	47	47	47	47	47
	職員、団員及び事業所			② 団員数	人	453	466	465	467	468
				③						
手段	<平成21年度の主な活動内容>	→	活動指標	① 表彰具申を行った職・団員	人	129	115	130	130	130
	消防庁長官表彰、富山県知事表彰、富山県消防協会長表彰、魚津市表彰及び魚津市消防団協力事業所表示証交付			②						
	*平成22年度の変更点 変更なし			③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	→	成果指標	① 表彰を受けた職・団員/具申者	人	128	114	130	130	130
	消防出初式等の各種儀式及び功労のあった職・団員に対し、表彰を行うことで、職・団員の士気が向上する。			② 消防団協力事業所表示証交付事業所数	社	12	0	1	1	1
	消防団員が勤務する事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を造る。			③						
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
消防組織法 (昭和22年法律第226号) 制定時から始まった。					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	5	4	5	5	5
市町村合併により、消防団員の階級の変更等があり、表彰基準が見直しされた。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	560	640	600	600	600
					B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	2,355	2,691	2,523	2,523	2,523
					事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,355	2,691	2,523	2,523	2,523
					(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
消防庁長官表彰についての、分団長の経験年数等について、問合せがある。					● 把握している	各表彰者名簿により、県内市町村の状況を把握している。				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	ボランティアで活動している消防団員には、表彰を受けることが一つの励みとなり、消防団の活性化につながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	現状の意図と対象は適切である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	消防吏員、消防団員に対し、表彰を行うことで、士気の向上につながる。事業所に対し、消防団協力事業所表示証を交付することで、消防団員が活動しやすい環境を作る。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	該当事業なし。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	消防団協力事業所表示証は、一度購入すれば、10年以上使用できる。他の表彰については、人件費のみであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	現職・退職者のデータ管理をパソコンで行っており、これ以上の事務費削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	表彰者について、受益者負担を取ることは好ましくない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	県内他市でも、受益者負担はしていない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	今年度と同様に表彰事務処理を行い、表彰を行う。 コストの方向性: 維持
	中・長期的 (3～5年間)	次年度と同様に実施する。 成果の方向性: 維持

★課長総括評価 (一次評価)

消防吏員、消防団員に対し表彰を行うことは、士気の高揚のためには重要であり、優秀な者を積極的に表彰し、消防全体の活性化に寄与する。又、消防団協力事業所についても該当する企業に対して表示証を交付し、消防団員が活動しやすい環境作りが引き続き必要であり、消防団員の確保にもつながる。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301102			
事務事業名	消防関係機関連携事業			
予算書の事業名	4. 消防関係機関連携事業			
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010200
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	警防係	
記入者氏名	谷口 裕司	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090101
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	1. 常備消防費	

◆事業概要 (どのような事業か) 文書等の收受、発送及び整理を行う。 富山県消防防災航空隊との連携を図る。	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民等	対 象 指 標	① 市民	人	46,036	45,562	45,300	45,300	45,300
手段 <平成21年度の主な活動内容> 全国消防長会総務委員会、全国消防長会東近畿支部総会、緊急消防援助隊富山県合同訓練に参加 富山県消防防災ヘリに対する出動要請、訓練関係、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練 *平成22年度の変更点 変更なし	活 動 指 標	① 消防防災ヘリ出動要請回数 ② 訓練出動要請回数 ③	回	3	1	5	5	5
意 図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 文書等の收受、期限内に回答することで、県内外の消防関係機関との連携を図る。 富山県消防防災航空隊との連携により、市民の安全・安心に貢献する。	成 果 指 標	① 防災ヘリで救助した人数 ② ③	人	0	0	2	2	2
そ の 結 果 <施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法 (昭和23年法律第226号) が制定され、消防署の設置、消防本部の設置が義務付けられ、その責任は市が負わなければならないこととされた。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防の任務は、社会経済の発展に伴い質的・量的に拡大し、高度化・複雑化しており、また、市民の消防に対する期待も高まってきている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		6	3	3	3	3	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)特になし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防防災ヘリへの出動依頼回数、救助人数		1,000	2,180	2,000	2,000	2,000
				4,205	9,167	8,410	8,410	8,410
				6,822	11,600	10,838	10,838	10,838
				4,205	4,205	4,205	4,205	4,205

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会情勢の変化、災害規模の拡大等により、消防防災ヘリコプターによる消火・救助・被害状況調査などが必要となった。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条から第9条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 消防関係機関との連携は、大規模災害発生時には欠かすことのできない。特に、富山県消防防災ヘリコプターについては、空中からの消火・救助・捜索・調査等を欠かすことができない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 災害に対する市民の安全・安心を確保することが、消防の重要な責務である。市民の安全・安心に対する満足度を現状より向上させる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、現在よりも成果の向上が見込める事務事業はほかにない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算の主なもの、富山県消防防災ヘリコプターの市負担金であり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 文書の受付、照会文書への回答などに人件費はかかっているが、勤務時間内での処理であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防責任を果たすための事務事業であり、特定される受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 富山県消防防災ヘリコプター運行負担金については、標準財政需用額等に基づき算定されており、県内平均化されている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	今年度同様に実施する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	災害の大規模化、広域化が考えられ、一自治体での対応が困難であり、関係機関との相互応援などが必要不可欠である。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

全国消防長会等の会議への参加は、国の消防行政の動向、最新の情報を得る上で重要な会議である。大規模災害、特殊災害に対応するため関係機関との連携強化は、不可欠であり、今後も積極的に対応推進する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	通信指令業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和23年度頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07010300
部名等	消防本部	
課名等	総務課	
係名等	通信指令係	
記入者氏名	佐々木 勝	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらせるまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
緊急通報の受付、出動指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話の受付。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び消防隊等	→	対象指標	① 市民	人	46,459	45,562	46,036	46,036	46,036
	② 世帯			件	16,564	16,466	16,583	16,583	16,583	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 緊急通報の受付、指令、車両管制、無線運用及び一般加入電話の受付	→	活動指標	① 119番受信件数	件	2,769	2,744	2,800	2,800	2,800
	*平成22年度の変更点 変更なし			② 災害出場指令件数	件	1,591	1,429	1,600	1,600	1,600
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 消防業務に対する信用・信頼を増す。	→	成果指標	① 市民からの電話応対に対する苦情件数	件	1	0	0	0	0
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年消防組織法が公布され消防本部及び消防署の設置が定められ、昭和23年公布の消防法に火災発見者の消防署への通報義務が定められた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 火災通報だけでなく、救急、救助及びその他の災害通報も加わり、救急事業の通報内容によっては通信指令員により口頭指導することも定められた。より複雑化、困難を増す災害・事故等に対応しなければならない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	13	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	6,300	9,200	10,000	10,000	10,000
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	26,492	38,686	42,050	42,050	42,050
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	26,492	38,686	42,050	42,050	42,050
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から緊急通報の受付に対して、もっと明瞭・簡潔にするよとの要望があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内各消防本部も実施しているが、一般加入電話の係別のダイヤルイン化や、富山市や高岡市は緊急通信等業務は専任課を設けている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の安全・安心なくらしの確保のため必要。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法（昭和23年法律第186号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 広域消防になれば、通信指令職員が専任化され、対応能力の向上が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業費なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 24時間の業務であり現在最低人員で行っている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者なし。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	県の消防広域化推進計画を受け枠組み決定後の広域消防運営計画での検討 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	県の常備消防広域化の推進計画に沿い、魚津市を含む近隣市町で広域消防に移行すれば、火災等の災害への対応能力が強化されることとなり、また、緊急通信指令施設も新たに整備が必要となり、専任職員が対応できる体制としなければならない。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

通信指令業務は、消防機関が災害等の情報を受ける最重要業務である。消防隊等の出動命令、応援要請、関係機関との連絡調整、災害時に殺到する通報、問合せに適切に対応しなければならない。これらの業務を行うには、相当の経験と知識が必要となる。限られた職員の中で効率よく業務が行えるよう職員の訓練教育が必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	予防業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	永川 喜一	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
建設が予定されている消防対象物等が、消防関係法令の基準に適合して設計されているか審査及び検査を実施する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 消防対象物、建築物の設計者	→	対象指標	① 消防用設備等設置届出数	対象物数	57	67	70	70	70
	② 建築同意件数			件数	151	130	150	150	150	
	③			件数						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 建築同意、消防用設備等の審査・指導・検査 *平成22年度の変更点 なし	→	活動指標	① 消防用設備等設置審査数	対象物数	57	67	70	70	70
	② 建築同意審査数			施設数	151	130	150	150	150	
	③			件数						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 建築確認の同意事務で、新たに造られる防火対象物を把握し、消防設備等が適正に設置されるよう指導を行う。 又、魚津市火災予防条例等の遵守により火災の予防に関する指導を行う。	→	成果指標	① 検査済証交付(消防用設備等)	対象物数	48	61	65	65	65
	② 同意(建築確認申請)			施設数	151	130	150	150	150	
	③			件数						
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防関係法令違反を建築の前段階で防止し、市民が安全で安心して生活できる環境を確保する。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 昭和22年の消防法組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 建物構造の複雑多様化により、災害要因は増加している。 又、規制緩和により技術上の基準が細部に渡り細かく規制され、関係法令の運用が難しくなっている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	8	8	8	8
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,240	3,000	3,500	3,500	3,500
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	30,444	12,615	14,718	14,718	14,718
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	30,444	12,615	14,718	14,718	14,718
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 消防設備等の設置免除のため、特例適用等の事前打合せをしたいと申入れがある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 消防本部が発刊している消防年報で、建築同意件数等は把握できる。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	→					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 建物等が火災予防上、安全に設計されるよう指導することで、火災の発生及び被害の軽減に繋がる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法（昭和23年法律第186号）第7条及び第17条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 市住宅係と連携することで、設計者が火災に強い建物を設計するよう指導する。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 大規模な防火対象物の場合、専門分野での審査・検査が必要となり、検査に要する時間及び人員が必要となる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	現状を維持 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	現状を維持 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

この事業は、法令に基づいて実施されているが、防火対象物を把握し、消防用設備等を適正に設置することで消防として建築物の防火の面から安全性を図り、出火防止及び火災による被害の軽減を図ることにつながる。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	火災予防の推進事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020100
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	予防係	
記入者氏名	永川 喜一	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
現存する消防対象物となる建築物等が、消防関係法令を遵守され維持管理がされているか立入検査を行う。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	① 防火対象物	施設数	1,911	1,919	1,930	1,940	1,950	
	防火対象物及びその関係者		② 条例等の届出	施設数	58	57	60	65	70	
			③	件数						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 査察規程に定める防火対象物に対し、計画的に立入検査を実施した。消防用設備等及び危険物施設の維持管理について検査を実施し、防火管理等のソフト面についても審査指導を行い、指摘事項のあった防火対象物等には文書で検査結果を通知するとともに改善計画書の提出と改善を促した。 *平成22年度の変更点 指摘事項が改善されない防火対象物に対して重点的に立入検査を実施する。	→	① 防火対象物の立入検査実施数	件数	90	120	130	140	150	
			② 条例等の届出の検査数	件数	58	57	60	65	70	
			③	件数						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 指摘事項のあった防火対象物等に対し改善計画書の提出を促し、指摘事項を改善させる。これによって、火災予防上の危険を排除するとともに、防火意識の向上を図る。	→	① 指摘事項のない防火対象物/全査察件数	%	90.00	92.00	95.00	95.00	95.00	
			② 改善計画書のあった防火対象物/違反対象件数	%	95.00	95.00	95.00	95.00	95.00	
			③ 条例の届出に違反が無い割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すがた> 火災予防上の危険を改善することで、市民が安全で安心して生活できる環境を確保する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 定期的な立入検査の実施は、魚津市火災予防査察規程の施行による。(平成9年3月)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 都市型災害を主眼に消防関係法令が改正され、複雑多様化する法規制によって立入検査の必要性は増しています。又、規制の緩和が進められ、大規模な防火対象物を主眼に置いた法規制によって、都市部と地方に法令運用に格差が出てきており、立入検査が行政調査としての意味合いが強まっています。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	8	8	8	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,520	3,100	3,200	3,200	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	14,802	13,036	13,456	13,456	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	14,802	13,036	13,456	13,456	
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から「大型店舗で買い物中、お店が火事になった時でも、市民の安全は守ってほしい。」と意見があった。 ・住民から「子供が通っている学校にタバコの吸殻が落ちていたが、火の用心は大丈夫か?」とか、「家の近くの工場では、中で何をしているかわからないので、火事になることはないか?」等と質問があった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	消防本部が発刊している消防年報で、査察対象物数等は把握できる。					
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 立入検査をすることで、出火件数を少なくすると共に火災による被害の減少に努めている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法 (昭和23年法律第186号) 第 4 条及び第16号の 5
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直す必要がない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 違反事項の改修について、粘り強く指導を行う。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・ 建築、警察、保健所など関係機関と連携することで、指摘事項の改修率を高める。 ・ 消防用設備等点検結果報告書の提出を促進し、設備等の不良箇所について自主改修を促す。 ・ 防火管理者の選任を推進し、火災予防意識の向上を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 ・ 予防技術者検定資格者を養成し、大規模対象物に対する査察業務の専従化を図る。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 災害対応職員の確保を優先する必要がある、立入検査を非番・公休で実施するため。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担は適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 該当しない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		現状を維持	コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状を維持	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現状を維持	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

建物構造の複雑・多様化などの災害危険要因は、今後さらに増加し立入検査の必要性は増加、今後も立入検査を計画的に実施し、不適切な箇所があれば管理権原者に指導するとともに、火災発生時の抑制や被害を軽減し、地域住民が安全で安心して暮らせるようにしていく。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	危険物規制業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和40年 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07020200
部名等	消防本部	
課名等	予防課	
係名等	危険物係	
記入者氏名	米田 益宏	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
危険物施設が法令基準に適合しているか審査及び検査を実施		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 危険物施設	① 危険物施設事務	対象物数	172	181	180	180	180			
		②	件数								
		③	件数								
手段	<平成21年度の主な活動内容> 危険物施設の審査・指導・検査 *平成22年度の変更点 変更なし	① 危険物施設許可・認可・承認交付	対象物数	32	26	30	30	30			
		②	施設数								
		③	件数								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 危険物施設の許可・認可で施設の維持管理の徹底を図り、安全を確保する	① 完成検査済証交付	対象物数	17	14	15	15	15			
		②	施設数								
		③	件数								
その結果	<施策の目指すがた> 災害や火災の被害を軽減し、安全・安心してくらす生活の確保	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和22年の消防法組織法及び昭和23年の消防法により業務が開始		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会構造の複雑化、多様化などの災害要因は今後さらに増加、様々な危険物物品が生産され、規制が緩和されるものと厳しくなるものが出てくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	8	5	5	5	5			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	7,240	2,200	2,200	2,200	2,200			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	30,444	9,251	9,251	9,251	9,251			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	30,444	9,251	9,251	9,251	9,251			
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 得になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	全国の消防本部が法令に基づき一律の規制をしている。統計資料により施設数を把握している。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 危険物規制業務を実施することで、火災予防に寄与している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防法 (昭和23年法律第186号) 第10条
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 消防法に基づいた業務であり、業務内容が国の委任事務もあるので削減はできない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受付、審査、検査は実施しなければならず、専門分野で規模の大きい審査・検査は多人数を要する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 消防法に基づき手数料を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防法に基づき手数料を徴収している。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	現状を維持 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	現状を維持 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

危険物規制事業は、危険物施設の許可、検査は危険物による災害予防を目的としており、危険物に係る事故は市民生活に多大な影響があり、今後も引き続き重要な事業である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	災害防ぎょ訓練業務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和63年以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030200
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防1係	
記入者氏名	東 秀人	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらするまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 救助隊員、消防隊員、潜水隊員等	→ 対象指標	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47		
手段	<平成21年度の主な活動内容> 救助訓練 (火災等で建物内から逃げ遅れた人、交通事故、その他の事故から人命を救う知識、技術を高める) 消防訓練 (消火活動、火災防ぎよ等の活動能力を高める) 潜水訓練等 *平成22年度の変更点 変更なし	→ 活動指標	① 訓練参加延べ人員	人	997	1,390	1,300	1,300	1,300		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 複雑多様化する各種災害から、市民の生命、身体及び財産を守るための技術、知識を習熟させ、職員個々の資質を向上させ、消防活動を効果的かつ安全に行い災害による被害を軽減する。	→ 成果指標	① 訓練実施回数	回	142	155	150	150	150		
その結果	<施策の目指すすがた> 能力の向上、職員の安全確保と市民の生命・身体・財産を守る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 複雑多様化する災害に、適切に対応するため昭和50年代から実施している。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0			
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 急激な都市化により、質的に専門化、高度化が求められている。また、消防職員の高齢化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	28	28	28	28	28				
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	7,240	7,200	7,200	7,200	7,200				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	30,444	30,276	30,276	30,276	30,276				
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	30,444	30,276	30,276	30,276	30,276				
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 現在のところなし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 組織などの違いがあり特に把握の必要がない。								
		<input type="radio"/> 把握している									
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない									

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 訓練によって技術を向上させることは、災害現場において安全・確実かつ迅速な活動を行う上で必要不可欠である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 (市町村の消防責任) 市町村は、当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有する。
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 消防組織法第5条 (教育訓練) で規定されており、災害現場即応の消防職員にとって技術・知識の習熟は必要である。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 今後訓練回数を増やすことによって、成果向上に努め、市民の生命・身体・財産を守ることにつながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 複雑多様化する各種災害から市民の生命・身体・財産を守るため、本事業のコスト削減する事は困難と考える。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で最小限の人員で活動しており、人件費を削減する事は困難と考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 消防組織法第8条 (市町村の消防費負担) に規定されているため、受益者負担は妥当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

災害の多様化、大規模化に伴い消防を取り巻く環境の変化に的確に対応するために、日々の訓練が必要不可欠であり各運用訓練、大規模火災を想定した訓練を実施し消防職員個々の知識、技術の向上を図ることが必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21301103	
事務事業名	海難救助事業	
予算書の事業名	1.海難救助事業	
事業期間	開始年度	昭和27年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	魚浦 康志	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	001090102
会計	一般会計	
款	9. 消防費	
項	1. 消防費	
目	2. 海難救助費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
広域連携(雄山丸運航協議会)滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町)海上における船舶火災及び各種災害等に迅速・的確に対応する。								
		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 滑川市、魚津市、黒部市、入善町及び朝日町の沿岸で発生した海難事故等を対象としている。	① 海難救助要請件数	人	5	4	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 海難出動 4 件	① 海難救助件数	件	5	4	4	4	4
	*平成22年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 海上における災害等による、救助要請に的確に対応する。	① 海難救助件数①/海難救助要請件数①	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 災害発生時において、迅速的確に対応する準備が整っている。 国や県、近隣自治体との連携を通じて行政サービスの充実と効率化が図られている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年魚津市消防本部発足同時に消防署の事務となった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	2,644	2,547	3,039	3,039	3,039
		(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	2,644	2,547	3,039	3,039	3,039
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 漁業環境の変化、海洋レジャーの多様化に伴う、災害や事故の複雑化が進んでいる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	700	700	900	900	900
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,944	2,944	3,785	3,785	3,785
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,588	5,491	6,824	6,824	6,824
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 災害時の対応策のひとつとして、プレジャーボート関係団体や各種団体等と連携を密にし協体制を整えることも必要ではないかという意見が漁業関係者などから聞かれる。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内の消防署で、消防艇を配置しているのは、富山北消防署、伏木消防署の2署で、それぞれ活動範囲は富山市の沿岸、高岡市の沿岸となっている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 施策の目指す姿そのものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法 (昭和22年法律第226号) 第6条 (市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川地区沿岸における海難事故に対応するための必要最小限の予算を雄山丸運航協議会で決めているため削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 災害発生は、不定期なものであるため、常時災害に対応できるように最小限の人員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 消防組織法第6条 (市町村の消防責任)、第8条 (市町村の消防に要する費用) により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 消防組織法第6条 (市町村の消防責任)、第8条 (市町村の消防に要する費用) により、市に責任があり受益者負担は妥当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県東部の海難事故に対応しており、漁業関係者、海洋スポーツ関係者及び沿岸住民の安全を守るため、人員及び資機材等の維持管理と訓練等による技術の向上に務める必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	その他の消防業務事業
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 昭和23年 終了年度 当面継続 業務分類 2. 内部管理
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	07030400
部名等	消防本部	
課名等	消防署	
係名等	消防3係	
記入者氏名	笠木 康弘	
電話番号	0765-24-0119	

政策体系上の位置付け	コード2	213011
政策の柱	第2章 安心して健やかにくらすためのまち	
政策名	第1節 生命と財産を守る安全・安心なくらしの確保	
施策名	3. 消防・救急体制の整備	
区分	消防	
基本事業名	常備消防の充実、強化	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		各種災害に対応するため、日常の消防機械器具等の点検整備、消防水利の点検等を実施する。		実績		計画				
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	→	対象指標	① 消防係員数	人	15	12	12	12	12
	② 魚津市人口			人	46,036	45,562	45,562	45,562	45,562	
	③ 世帯数			世帯	16,583	16,466	16,466	16,466	16,466	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 災害現場活動に備え、消防車両、消防機械器具の点検整備及び消防水利の点検等を実施した。	→	活動指標	① 消防車両等台数	台	17	17	17	17	17
	*平成22年度の変更点 変更なし			② 消火栓数	基	747	759	761	763	765
	③ 防火水そう数			基	88	90	90	90	90	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 日常の消防業務を迅速的確に行い、住民の生命・身体及び財産を火災等から守る。	→	成果指標	① 消防職員数	人	47	47	47	47	47
	② 火災出動件数			件	18	8	10	10	10	
	③ 救助出動件数			件	37	39	30	30	30	
その結果	<施策の目指すがた> 火災発生や救急時において、迅速・的確に対応できる準備が整っています。 (住民生活の安全・安心を確保する。)	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消防組織法第6条(市町村の消防責任)により、昭和23年3月に消防本部・署を設置した。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消防行政を取り巻く環境は急激に変容し、災害や事故の複雑多様化、大規模化が一層進み予測しがたい被害も発生している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	15	12	12	12	12
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	5,175	4,140	4,140	4,140	4,140
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	21,761	17,409	17,409	17,409	17,409
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,761	17,409	17,409	17,409	17,409
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から、消火栓や防火水そうの設置について多数要望が寄せられている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				○ 把握している	→	組織などの違いがあり、得に把握の必要はない。				
				● 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 災害等の被害を最小限に食い止め、住民の安全を確保することは、住民の生命・身体及び財産を守ることにつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	消防組織法第6条 (市町村の消防責任)
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の事務事業は最善と思われ、点検時間を減らすことはできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 住民の生命財産を守る観点から実施しており、個々から負担を求めない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 個々から負担を求めない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

災害や事故は複雑で大規模化が一層懸念されることから、日常の消防機械器具や消防水利の点検は基本的業務であり更なる充実が必要である。	二次評価の要否 不要
--	-------------------